

1/8

新型コロナウイルスの感染者が初めて確認されたから1年。世界各國は未知のウイルスの脅威に、今も有効な手立てを打てないでいる。

# コロナと苦闘 世界の1年



1月23日 フィンランド  
人々が都市封鎖に抗議する  
人たちはAP・時事  
ニュースで、都市封鎖に抗議する



1日当たりの感染者数  
[11月25日時点。欧州疾病  
予防管理センターによる]



## 欧洲 規制強化 抗議デモ

今春に都市封鎖(ロックダウン)を強いられた欧洲各国は感染拡大の「第二波」に襲われている。夏のバカンスを経て、九月下旬から感染が再拡大。七月末に三百五十五万人大った累計感染者は、十一月には八百万人を超えた。英仏伊などは十月下旬から相次いで、全土や特定地域でロックダウンを再び導入。各地で規制強化に対する抗議デモも起きている。現在は感染拡大は落ち着きつつあり、英仏は一ヶ月ほどで制限緩和を決めた。春の第一波で感染拡大を抑えたドイツは十一月末までだった部分的なロックダウンを実施した。一方、厳しい行動規制を取らざるを得ず自粛したスウェーデンも十一月中旬、集会規制を強化するなど方針転換を余儀なくされた。

内戦が続くシリアやイエメンでは、戦闘地帯に医師らが入れず、感染状況の把握自体が難しい。医療施設は爆撃などで破壊され、医薬品などの支援物資も届けられない。人々が密集する難民キャンプでは、感染者が出ても隔離や治療が難しく、多数の人が命を落とす事態になりつつある。

世界食糧計画(WFP)によると、アフリカでは食料不足に苦しむ南スーダンの状況が最も深刻という。もともと栄養失調で免疫力が低下した人が多く、新型コロナに感染すると一気に重症化する懸念がある。

また、ロックダウンによる経済悪化で貧困層が増加していることも懸念材料だ。国連児童基金(ユニセフ)の中東・北アフリカ地域事務所によると、管轄地域の子ども約1億7000万人のうち、1日約2% (約210円)以下で暮らす貧困層が年末までに約6000万人に達すると予測されている。

## 栄養失調で重症化

中東やアフリカ各国では内戦や食料不足などの問題が、新型コロナの感染拡大に拍車をかける。

内戦が続くシリアやイエメンでは、戦闘地域に医師らが入れず、感染状況の把握自体が難しい。医療施設は爆撃などで破壊され、医薬品などの支援物資も届けられない。人々が密集する難民キャンプでは、感染者が出ても隔離や治療が難しく、多数の人が命を落とす事態になりつつある。

世界食糧計画(WFP)によると、アフリカでは食料不足に苦しむ南スーダンの状況が最も深刻といふ。もともと栄養失調で免疫力が低下した人が多く、新型コロナに感染すると一気に重症化する懸念がある。

また、ロックダウンによる経済悪化で貧困層が増加していることも懸念材料だ。国連児童基金(ユニセフ)の中東・北アフリカ地域事務所によると、管轄地域の子ども約1億7000万人のうち、1日約2% (約210円)以下で暮らす貧困層が年末までに約6000万人に達すると予測されている。



## 韓国 再拡大 営業禁止も

韓国では十一月下旬から感染が再拡大し、一日の感染者は六百人台まで増加。政府は警戒を強め、ソウルなど首都圏では八日から防疫措置を五段階の上から一段目に行き上げた。カラオケや屋内スポーツ施設は営業禁止。飲食店や大型スーパーは午後九時までに制限するほか夜間は地下鉄やバスの運行も減らしている。韓国は第一波の抑え込みには成功した。二〇一五年に流行した中東呼吸器症候群(MERS)への対策を教訓にできたからだ。感染経路を追跡し、情報公開し、PCR検査を各地で実施、隔離中の感染者が外出などを違反した場合の罰則を設けたり寄った場所など個人情報を詳細に公開する手法には批判も続出。政府は個人が特定できる情報は公開しないなど指針を改めた。

中国以外で初めて感染が確認されたタイは、初期対応が後手に回ったが、その後の厳しい入国制限などが奏功。政府は今も「緊急時の対処が必要」として非常事態令を解除せず、第2波を警戒する。一方、年間2兆円(約7兆円)に上る外国人旅行者からの収入を絶たれた観光業界からは「対策が過剰だ」との指摘も。観光客の段階的な受け入れは

## 東南アジア 觀光業が悲鳴

東南アジアでは、国によって累計感染者が数十人程度から50万人超までと違いが大きい。移民労働者らが多い貧困地域での感染拡大や、経済回復を急ぐあまり封じ込め途上で規制を緩めて再拡大を招くケースも目立ち、インドネシアやフィリピン、ミャンマーは依然として増加傾向だ。

中国以外で初めて感染が確認されたタイは、初期対応が後手に回ったが、その後の厳しい入国制限などが奏功。政府は今も「緊急時の対処が必要」として非常事態令を解除せず、第2波を警戒する。

一方、年間2兆円(約7兆円)に上る外国人旅行者からの収入を絶たれた観光業界からは「対策が過剰だ」との指摘も。観光客の段階的な受け入れは



始まったが、2週間の隔離など条件付き。政府観光庁の担当者は「倒産が相次ぎ、以前と変わらぬ觀光の姿に戻れるのか今は分からない」と悲観的だ。インドは1日の新規感染者が9万人超となつた9月以降減少に転じたが、首都ニューデリーでは再拡大。プラス統計だった国内総生産(GDP)成長率が4~6月期にマイナス23.9%まで落ち込むなど深刻だ。

取材: ニューヨーク・杉原貴佑、ロンドン・藤沢有哉、ベルリン・近藤晶、パリ・谷底巳、バンコク・岩崎健太朗、カイロ・鈴木美鶴、ソウル・中村彰宏

## 米国 死者最多28万人超



トランプ大統領は当初から感染抑制よりも経済活動の再開に前めり。十一月三日の大統領選後もツイッターで「不正投票があつた」と発信し続け、感染対策はおろか国民にマスク着用を促す呼び掛けすらしてこなかつた。ツイッターで新型コロナに言及したのは民間企業のワクチン開発を称赞する書き込み程度だ。

選舉後しばらくは、バイデン次期大統領への政権移行の協力も拒否。業を悉くしたバイデン氏が「まさに多くの死者が出かねない」とお手上げの状態だ。

米マサチューセッツ州の病院で、コロナ感染者のケアに当たる看護師=A.F.P・時事